

子ども・子育て支援事業に係るニーズ調査

結果概要

1 調査の概要

(1) 調査目的

市民の保育・子育てに関する実態や要望等を把握し、「第3期岩国市子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査方法

- ① 調査地域 岩国市全域
- ② 抽出方法 市内に居住する、0歳から小学校5年生までの児童がいる家庭の中から無作為抽出
- ③ 調査方法 郵送配布・回収（インターネットによる回答を併用）
- ④ 調査対象 未就学児童保護者 2,500世帯・小学生保護者 1,500世帯
- ⑤ 調査時期 令和5年12月22日～令和6年1月15日

(3) 回収結果

	配布数(票)	有効回収数(票)	有効回答率(%)
未就学児童	2,500 票	1,270 票	50.8%
小学生	1,500 票	831 票	55.4%

(4) 報告書の見方

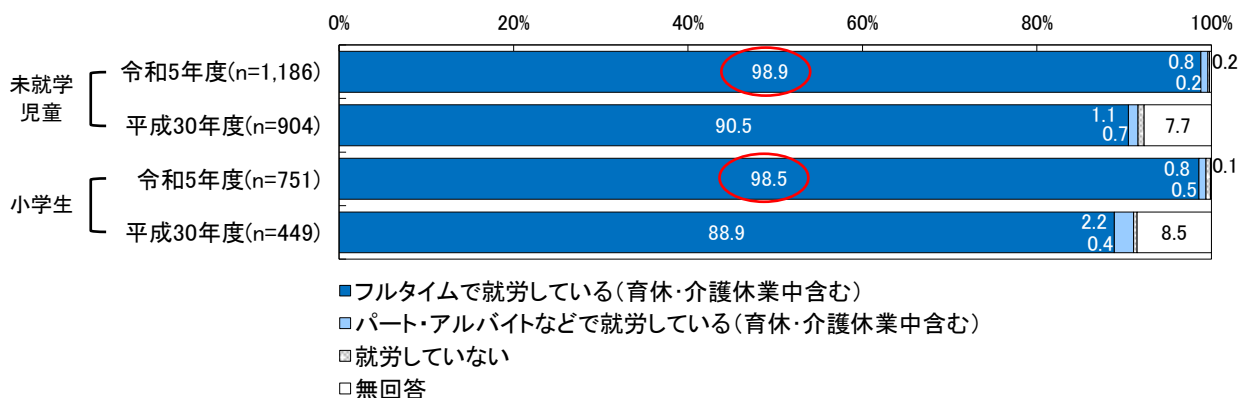
- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比(%)で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 年齢・地域別分析の精度を高めるため、人口比率の小さい年齢・地域別の抽出率を高くして対象者の抽出を行った。そのため、年齢・地域別回答数の母集団に占める割合の差を調整するために、母集団数に対する回答数の割合より算出した係数を乗じ、母集団の年齢・地域比率に補正した規正標本数をもって集計を行っている。

2 調査結果

(1) 保護者の就労状況

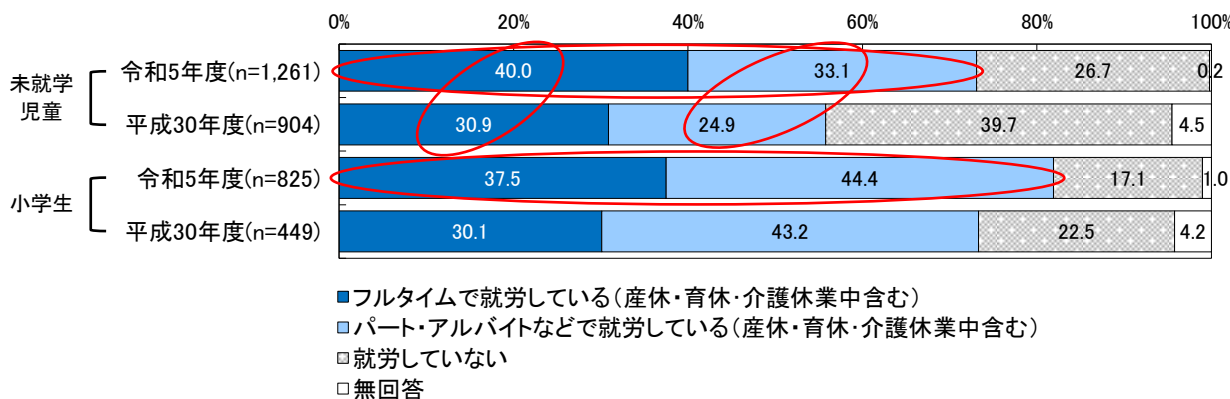
- 父親の就労状況は、フルタイムが 100%に近くなっている。

【父親の就労状況（前回調査結果との比較）】



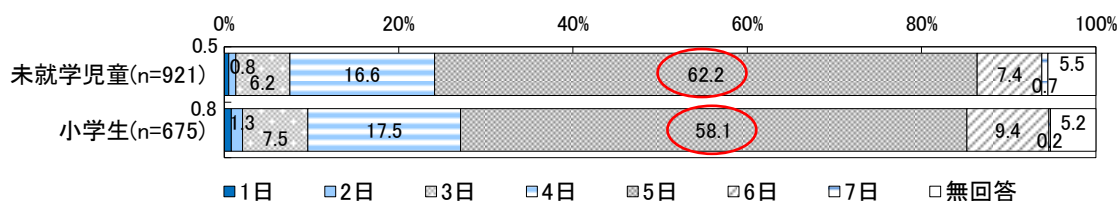
- 母親の就労状況は、未就学児童で 73.1%、小学生で 81.9%が就労しており、平成 30 年度と比較すると、未就学児童で 17.3 ポイント、小学生で 8.6 ポイント上昇している。
- 未就学児童では、平成 30 年度と比較すると、フルタイムが 9.1 ポイント、パート・アルバイトなどが 8.2 ポイント上昇している。

【母親の就労状況（前回調査結果との比較）】



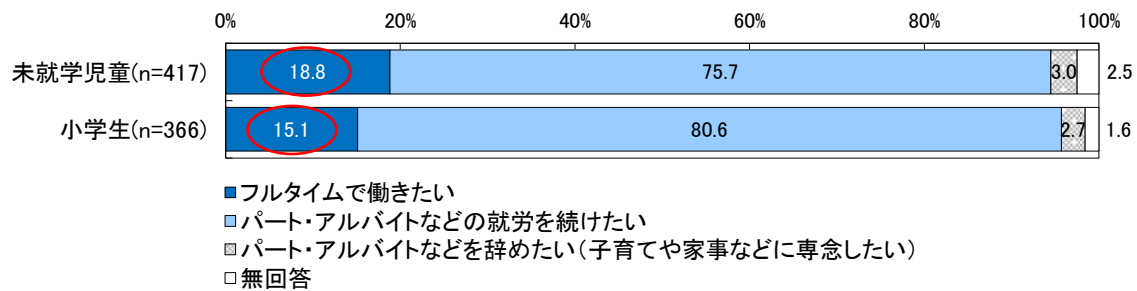
- 母親の 1 週当たりの就労日数は、約 6 割が週 5 日となっている。

【母親の 1 週当たりの就労日数】



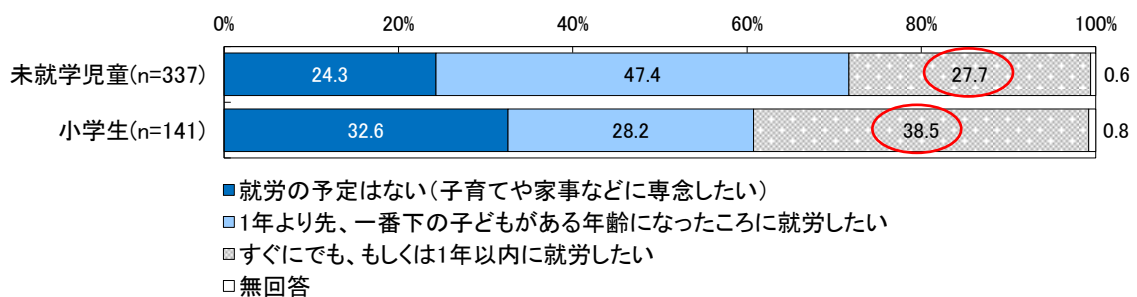
- パート・アルバイトなどの母親では、「フルタイムで働きたい」と回答した割合が未就学児童で18.8%、小学生で15.1%となっている。

【母親のフルタイムへの転換希望（パート・アルバイトなどで就労していると回答した人のみ）】



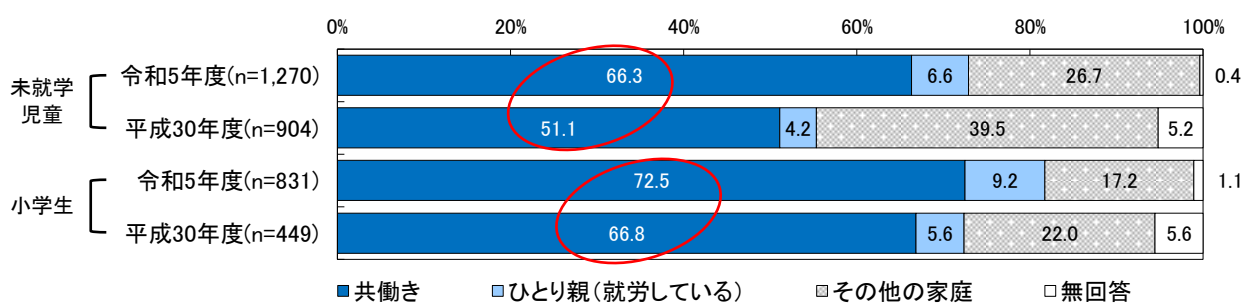
- 就労していない母親の就労希望について、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答した割合が未就学児童で27.7%、小学生で38.5%となっている。

【母親の就労希望（就労していないと回答した人のみ）】



- 共働きの家庭の割合は、未就学児童で66.3%、小学生で72.5%であり、平成30年度と比較すると、ともに上昇している。

【両親の共働きの状況（前回調査結果との比較）】

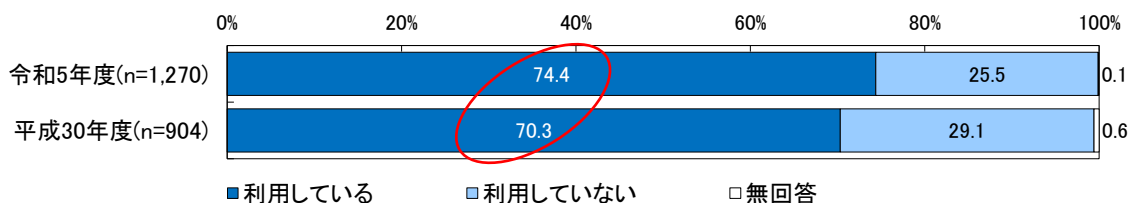


(2) 教育・保育事業等の利用意向

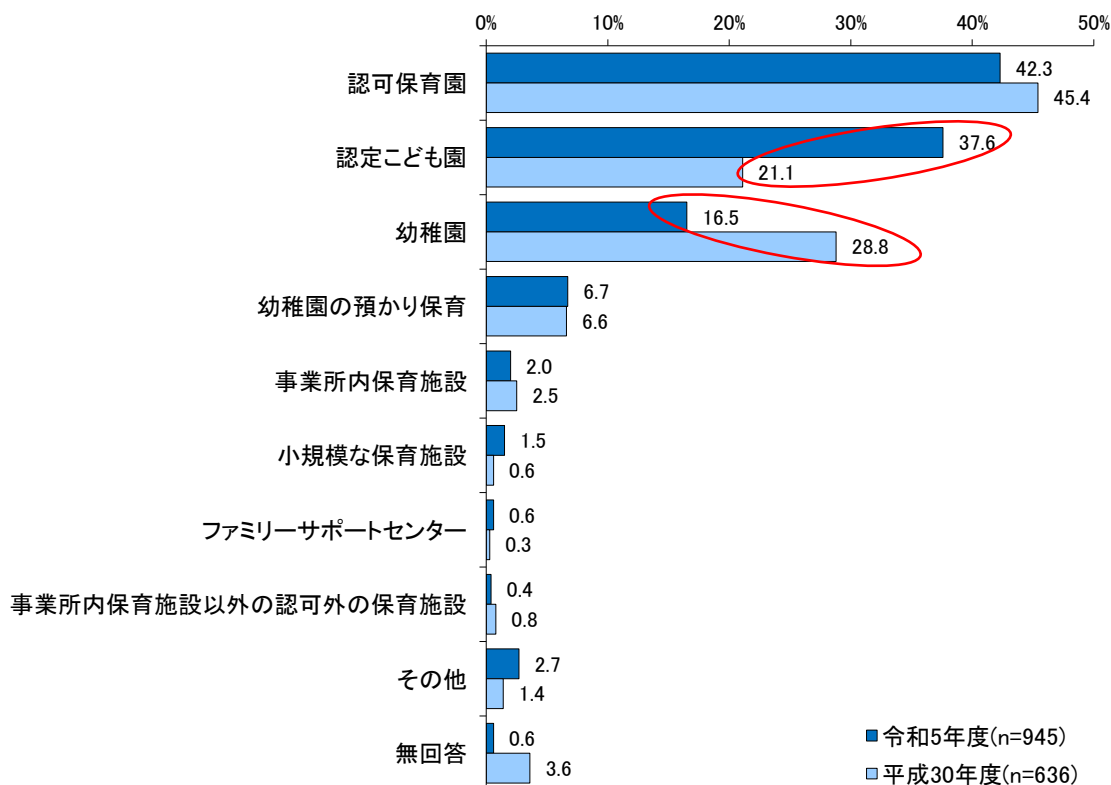
①教育・保育事業の利用状況

- 教育・保育施設を利用している割合は 74.4%であり、平成 30 年度と比較すると上昇している。
- 利用している教育・保育施設は、平成 30 年度と比較すると、「認定こども園」の割合は上昇し、「幼稚園」の割合は低下している。

【教育・保育施設の利用状況（未就学児童・前回調査結果との比較）】

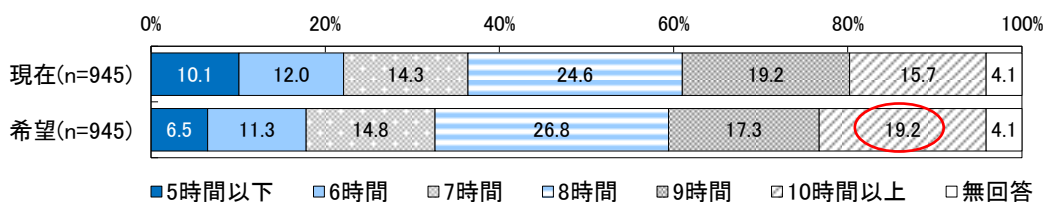


【利用している教育・保育施設（未就学児童・前回調査結果との比較）】



- 1日当たりの利用時間について、希望で「10 時間以上」と回答した割合が 19.2%となっている。

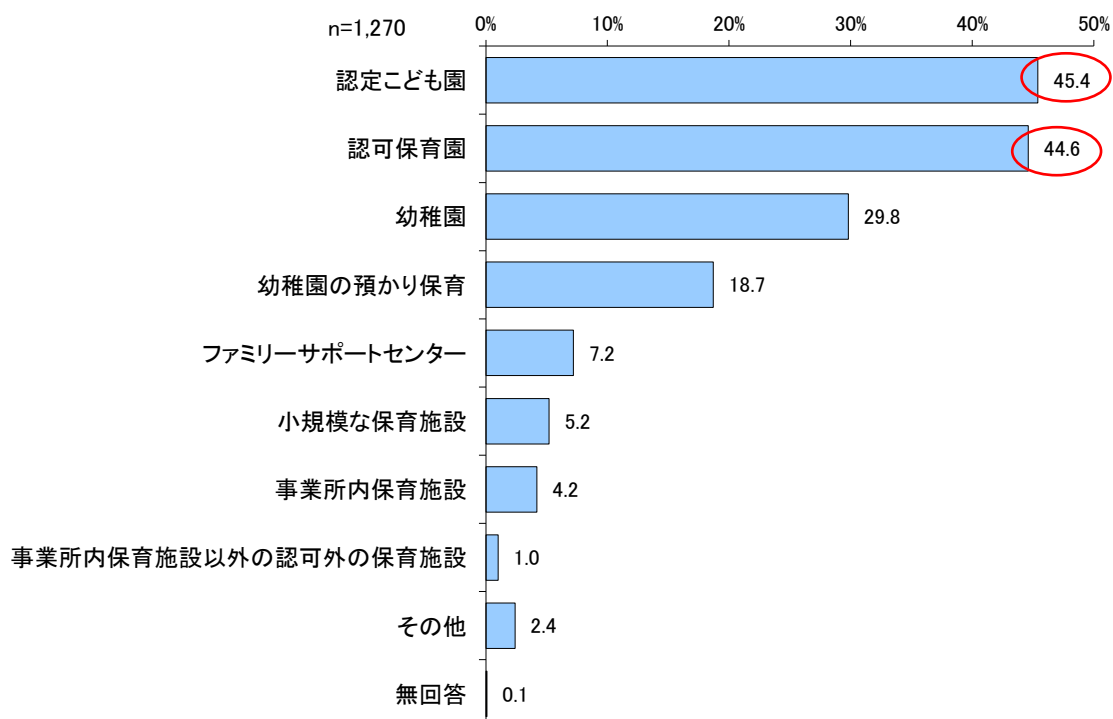
【教育・保育施設の1日当たりの利用時間（未就学児童）】



②教育・保育事業の利用意向

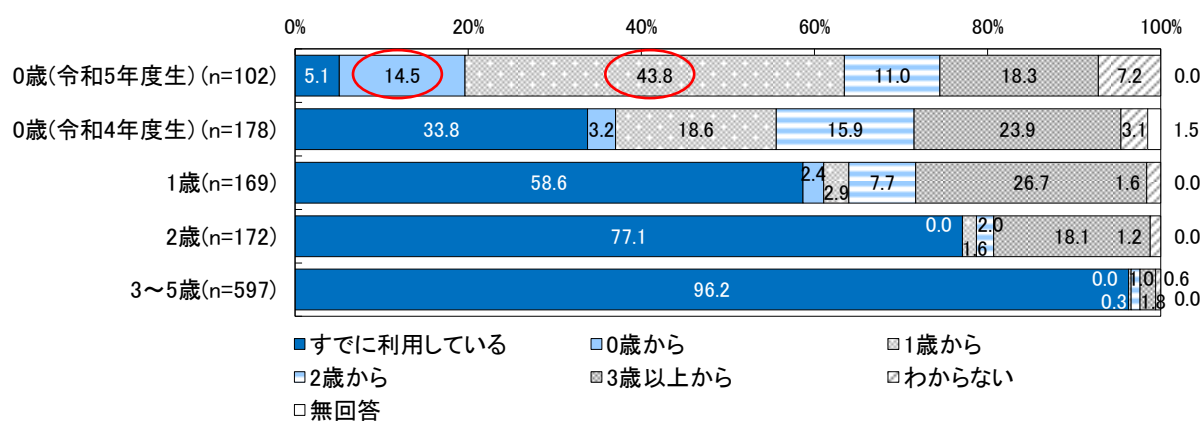
- 今後、利用を希望する教育・保育施設について、「認定こども園」、「認可保育園」がともに4割台となっている。

【利用を希望する教育・保育施設（未就学児童）】



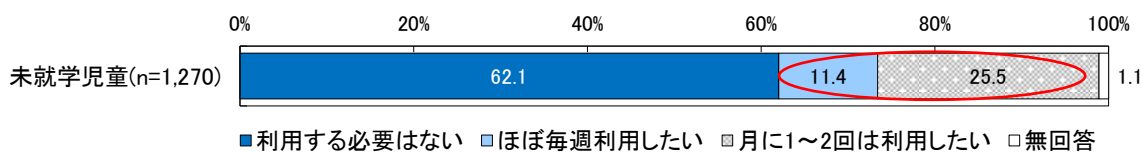
- 教育・保育施設の希望する利用開始年齢について、年齢別にみると、0歳（令和5年度生）では、「0歳から」と回答した割合が14.5%、「1歳から」と回答した割合が43.8%となっている。

【教育・保育施設の利用希望開始年齢（未就学児童・年齢別）】

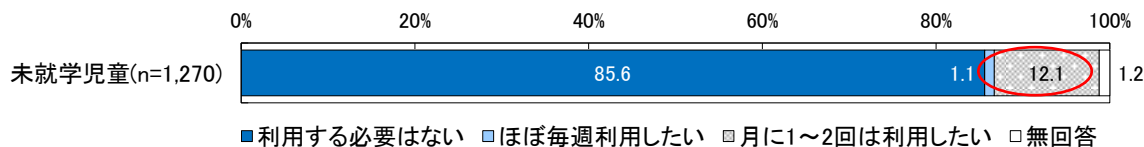


- 土曜日、日曜日・祝日の利用意向について、「ほぼ毎週」または「月に1～2回」利用したいと回答した人の割合は、土曜日で36.9%、日曜日・祝日で13.2%となっている。

【土曜日の教育・保育施設の利用希望】

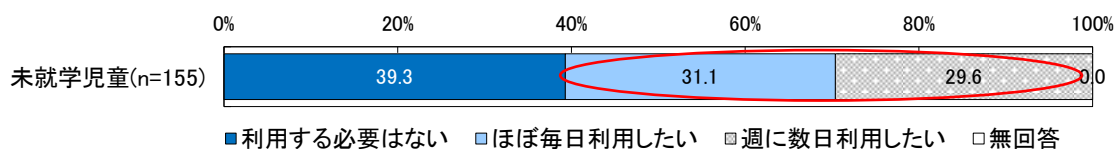


【日曜日・祝日の教育・保育施設の利用希望】



- 幼稚園を利用している人で、長期休業中も利用したい人が60.7%となっている。

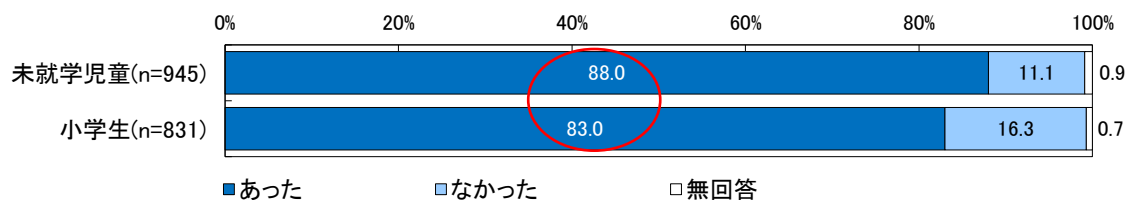
【長期休業中の教育・保育施設の利用希望（幼稚園を利用している人のみ）】



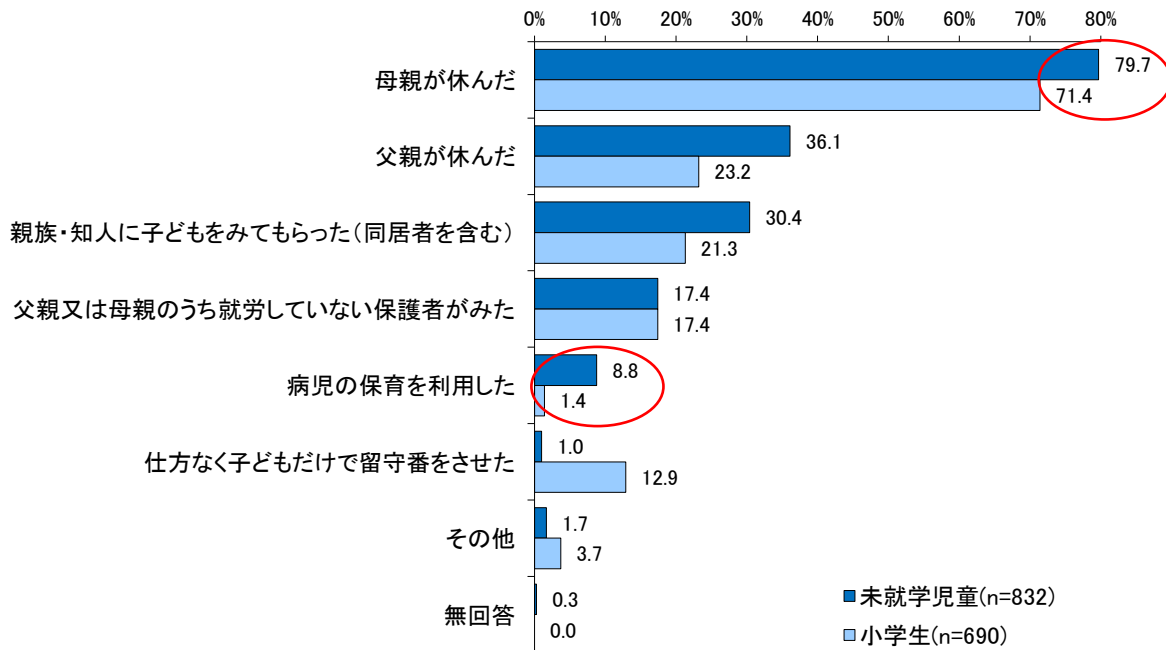
③病児・病後児保育の利用意向

- この1年間に、子どもが病気やけがで幼稚園・保育園や学校を休まなければならない経験が「あった」と回答した割合が未就学児童・小学生ともに8割を超えている。
- その際に「母親が休んだ」と回答した割合は未就学児童で79.7%、小学生で71.4%と最も高く、「病児の保育を利用した」と回答した割合が未就学児童で8.8%、小学生で1.4%となっている。

【病気等により教育・保育施設や学校を休んだ経験（平日の定期的な教育・保育施設を利用している人）】

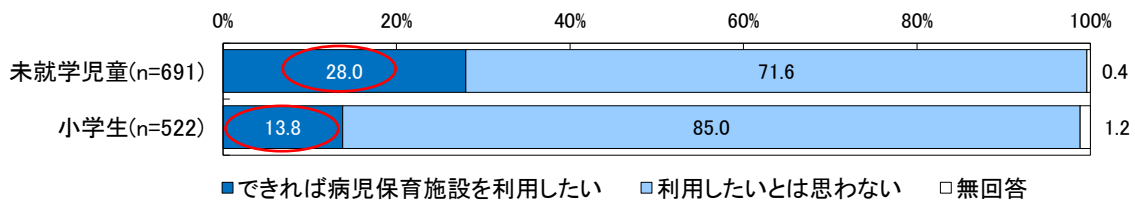


【病気等により教育・保育施設や学校を休んだ際の対応方法】

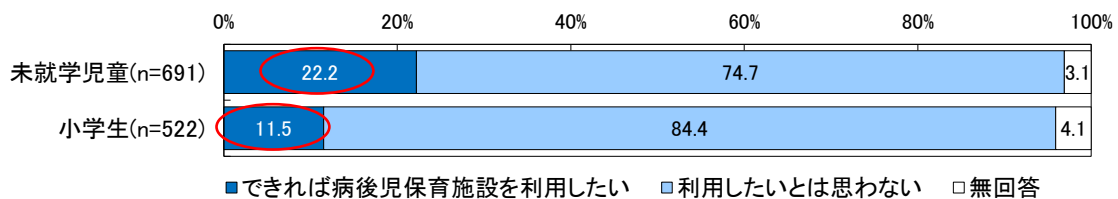


- 父親、母親が休んだ経験がある世帯のうち、「病児保育施設」、「病後児保育施設」を利用したいと回答した割合は、未就学児童で2割台、小学生で1割台となっている。

【病児保育施設の利用希望（「父親が休んだ」または「母親が休んだ」と回答した人のみ）】



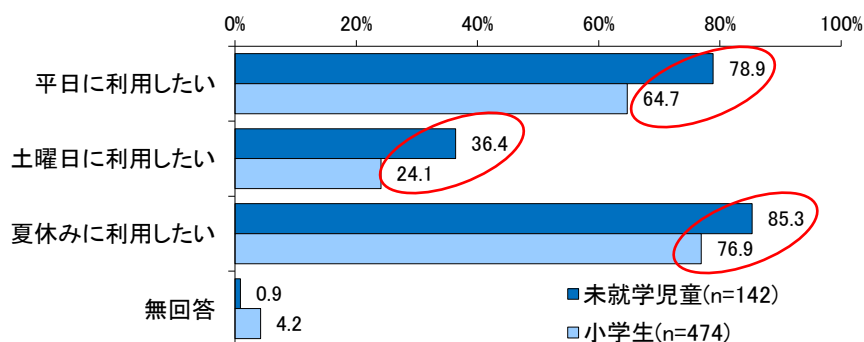
【病後児保育施設の利用希望（「父親が休んだ」または「母親が休んだ」と回答した人のみ）】



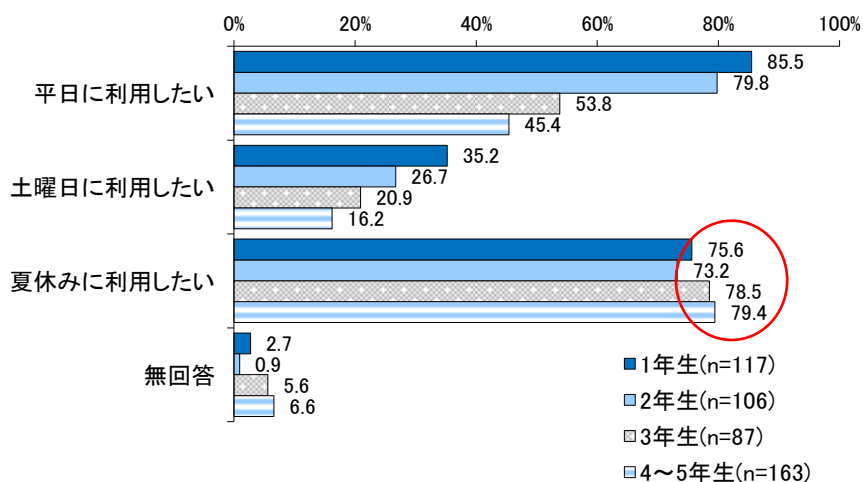
(3) 放課後児童教室（学童）の利用意向

- 放課後児童教室の利用希望について、未就学児童（5歳以上）では「平日に利用したい」と回答した割合が78.9%、「土曜日に利用したい」と回答した割合が36.4%、「夏休みに利用したい」と回答した割合が85.3%となっている。
- 小学生では「平日に利用したい」と回答した割合が64.7%、「土曜日に利用したい」と回答した割合が24.1%、「夏休みに利用したい」と回答した割合が76.9%となっている。
- 「夏休みに利用したい」と回答した割合は、いずれの学年でも高くなっている。

【放課後児童教室（学童）の利用希望】

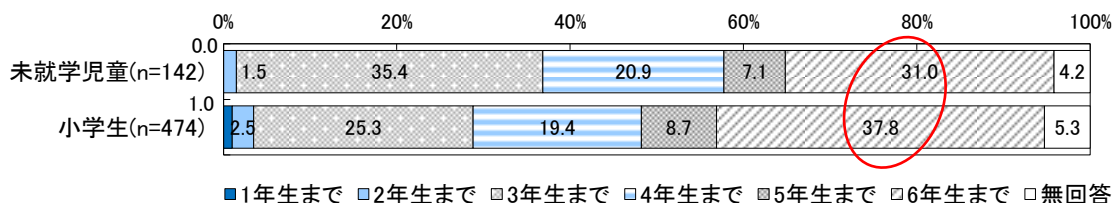


【放課後児童教室（学童）の利用希望（小学生・学年別）】



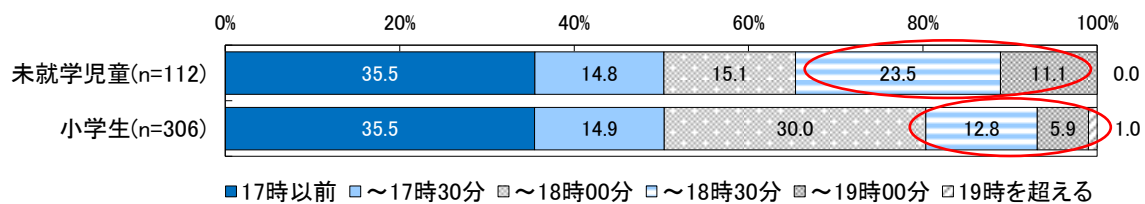
- 放課後児童教室（学童）の利用希望終了学年について、「6年生まで」と回答した割合が未就学児童・小学生ともに3割台となっている。

【放課後児童教室（学童）の利用希望終了学年】



- 平日の放課後児童教室（学童）の利用希望終了時間について、『18 時を超える』と回答した割合が未就学児童で 34.6%、小学生で 18.7%となっている。

【平日の放課後児童教室（学童）の利用希望終了時間】※無回答を除いた集計



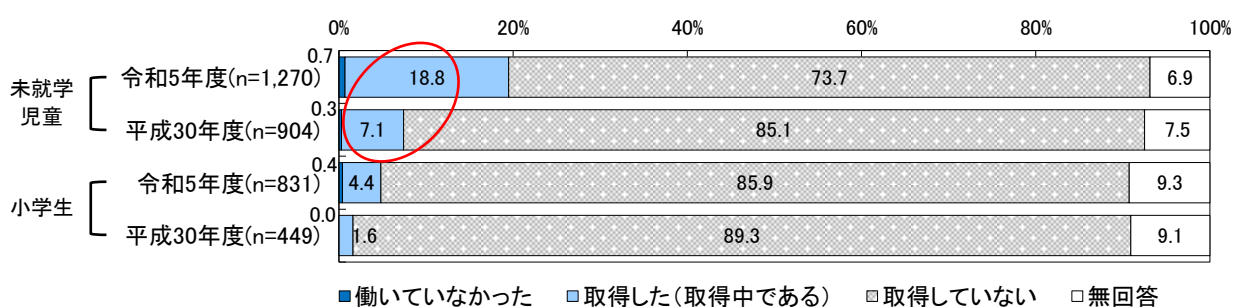
「検討すべき課題」

- 母親の就労率は上昇しており、今後も共働きの世帯が増加することが考えられ、また、年齢の低い児童の保育ニーズも高くなっていることから、年齢や地域等の教育・保育事業の潜在的なニーズを踏まえた提供量を確保することが重要である。
- 土・日曜日・祝日の保育ニーズや夏休みの保育ニーズが高くなっていることから、保護者の働き方に応じた提供体制の充実を図ることが重要である。
- 病児・病後児保育の利用ニーズは高いため、そのニーズに対応した提供体制の充実を図ることが重要である。
- 放課後児童教室についてのニーズは高く、高学年までの利用希望や夏休みの利用希望の割合も高くなっているため、地域等のニーズを踏まえた提供量を確保することが重要である。

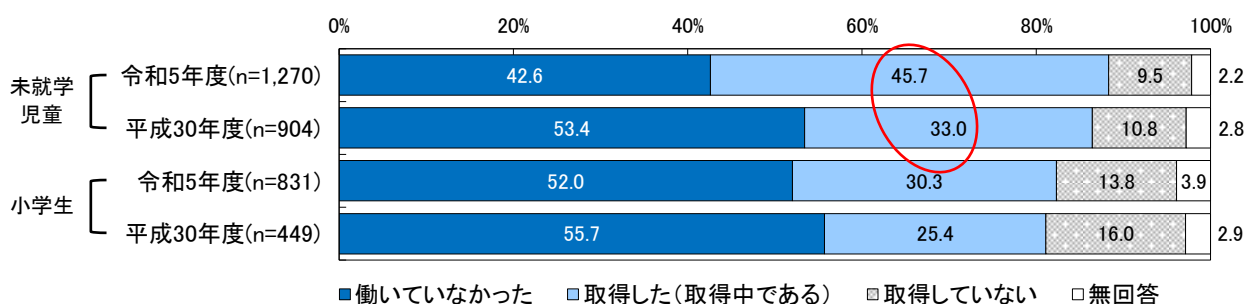
（４）育児休業等の取得状況

- 未就学児童で、育児休業を「取得した（取得中である）」と回答した割合は、父親で 18.8%、母親で 45.7%であり、ともに平成 30 年度よりも上昇している。

【育児休業の取得状況（父親）（前回調査結果との比較）】

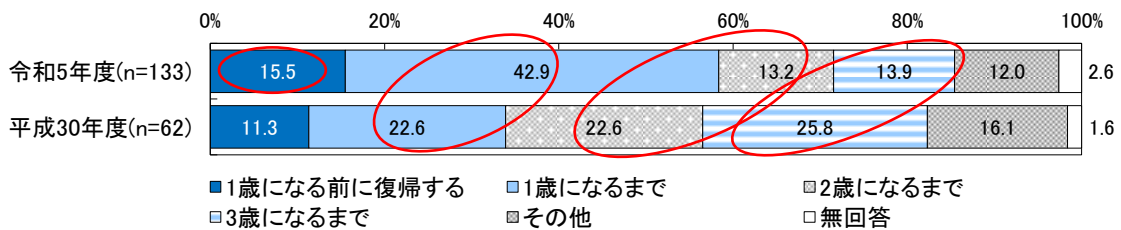


【育児休業の取得状況（母親）（前回調査結果との比較）】

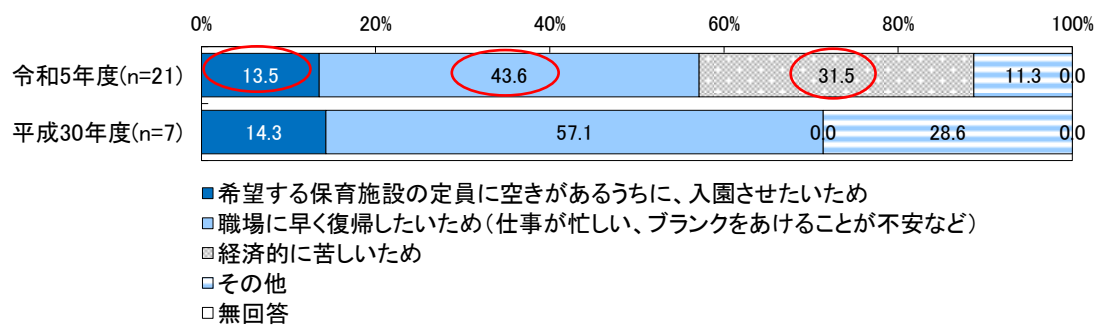


- 育児休業の取得期間について、「1歳になるまで」と回答した割合が42.9%となっており、平成30年度と比較すると上昇しているが、2歳以上の割合が低下している。
- 「1歳になる前に復帰する」という回答が15.5%あり、その理由として「職場に早く復帰したいため」、「経済的に苦しいため」、「希望する保育施設の定員に空きがあるうちに、入園させていたため」があがっている。

【育児休業取得期間（未就学児童・前回調査結果との比較）】



【1歳になる前に復帰する理由（未就学児童・前回調査結果との比較）】



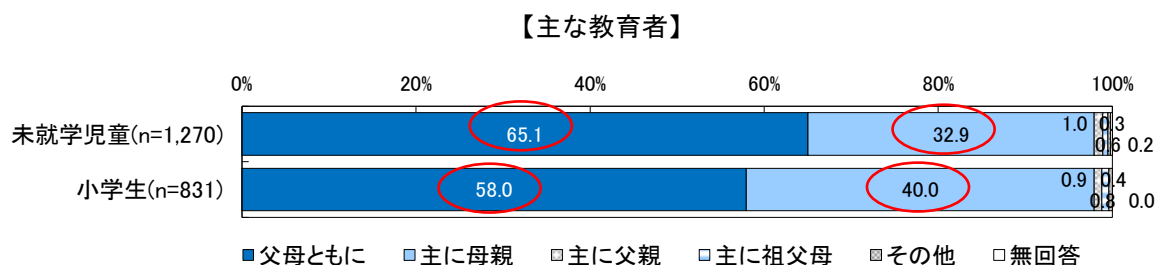
「検討すべき課題」

- 育児休業を取得した経験がある父親・母親の割合は平成30年度調査より上昇しているが、父親の取得率は低い状況であるため、先進的な取組を実施する企業の情報や国の制度等の情報提供等、企業の取組を促進することが重要である。
- 1歳になる前に復帰する回答があるため、希望する時期に教育・保育の利用が開始できる提供体制が重要である。

(5) 子育ての状況

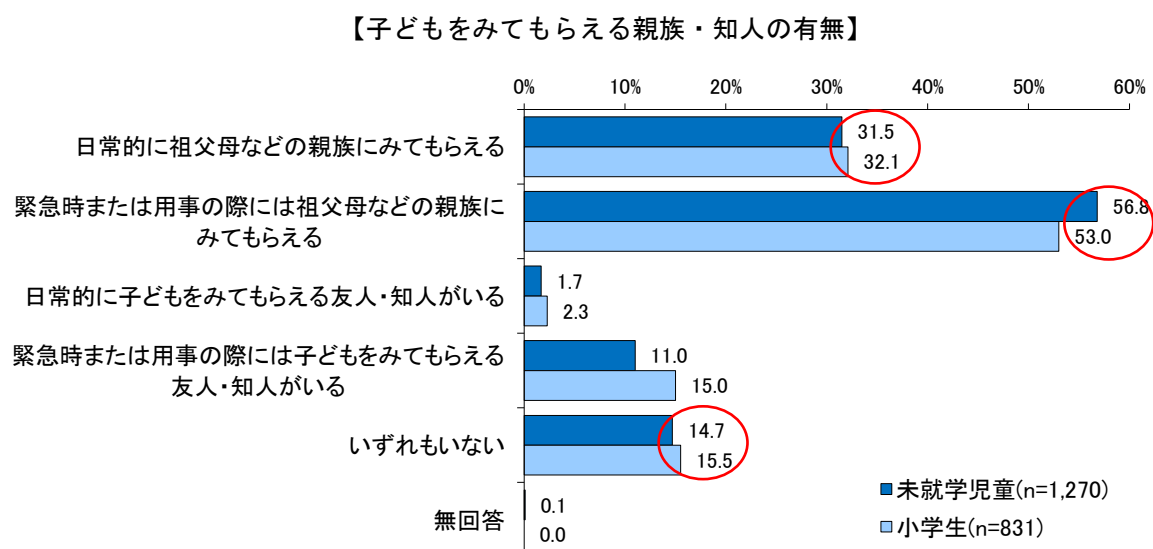
①主な養育者

- 主な教育者について、「父母ともに」と回答した割合が未就学児童で 65.1%、小学生では 58.0%、「主に母親」と回答した割合が未就学児童で 32.9%、小学生では 40.0%となっている。



②子どもをみてもらえる親族・知人の有無

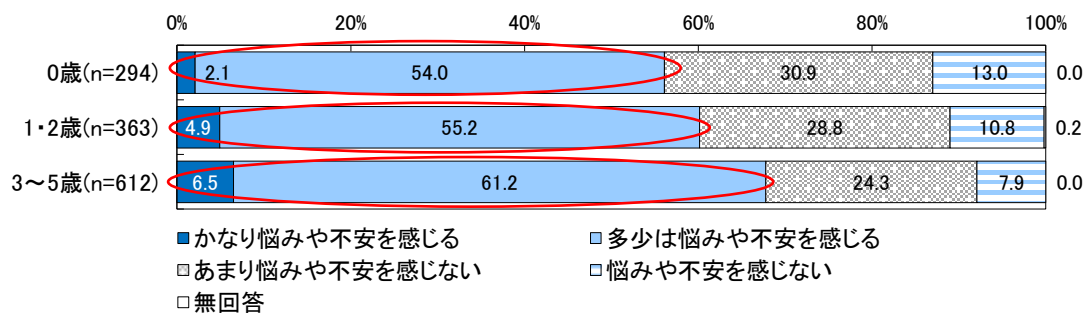
- 子どもをみてもらえる親族等の有無について、「日常的にみてもらえる」と回答した世帯は3割台、「緊急時または用事の際にみてもらえる」と回答した世帯は5割台となっている。
- 「いずれもない」と回答した割合が未就学児童で 14.7%、小学生で 15.5%となっている。



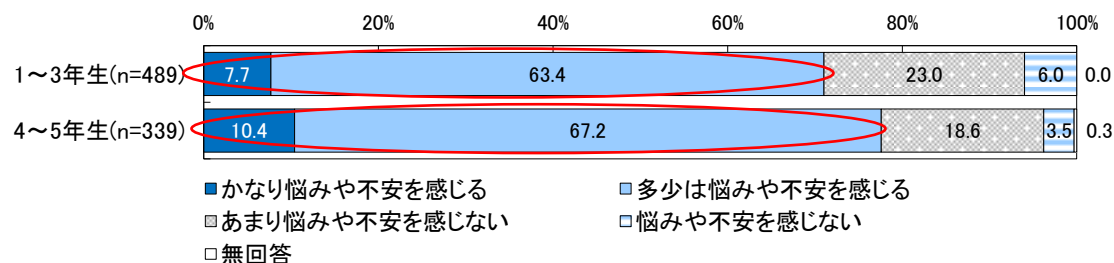
③子育てに悩みや不安を感じる程度

- 子育てに『悩みや不安を感じる』と回答した割合が5～7割台となっている。
- 『悩みや不安を感じる』と回答した割合は、年齢が上がるほど高く、4～5年生で77.6%となっている。

【子育てに悩みや不安を感じる程度（未就学児童・年齢別）】



【子育てに悩みや不安を感じる程度（小学生・学年別）】



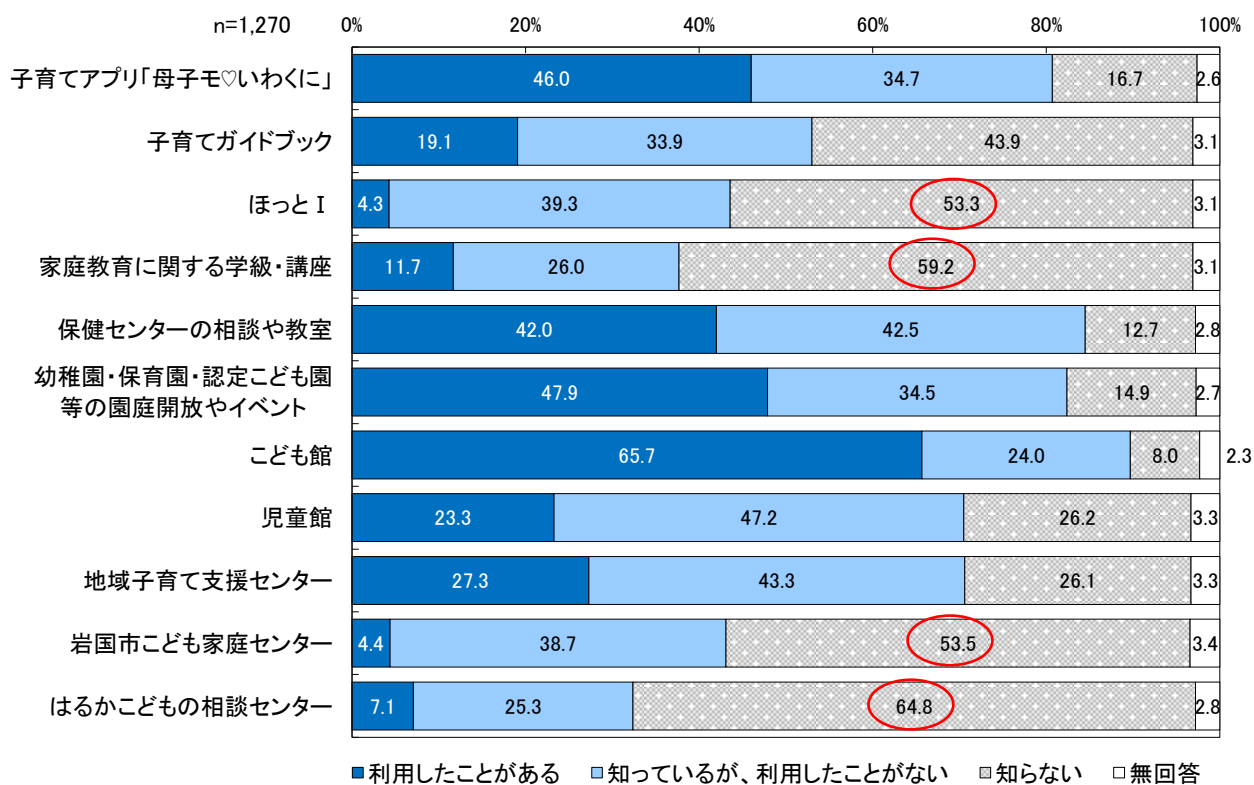
(6) 子育て支援サービスの利用状況

①子育て支援サービスの認知度・利用状況

- 未就学児童では、支援サービスを「知らない」と回答した割合が、「はるかこどもの相談センター」、「家庭教育に関する学級・講座」、「岩国市こども家庭センター」、「ほっと I」で5割を超えている。

【支援サービスの認知度・利用状況】

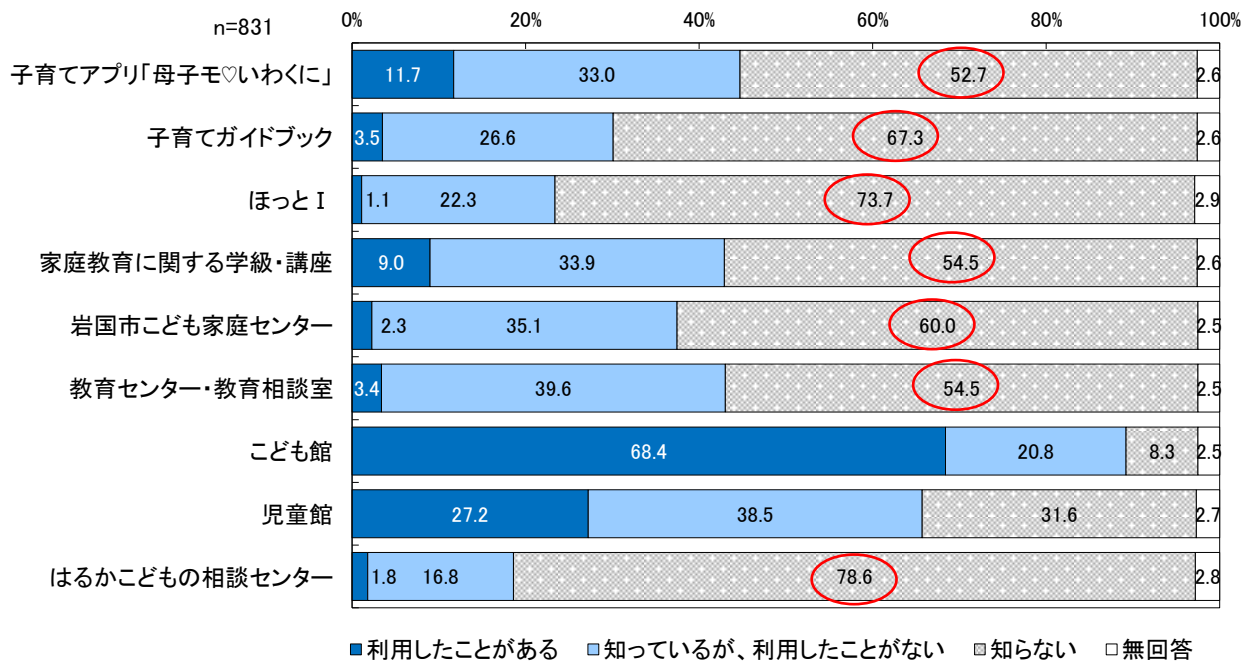
(未就学児童)



- 小学生では、支援サービスを「知らない」と回答した割合は、「こども館」、「児童館」を除き 5 割を超えている。

【支援サービスの認知度・利用状況】

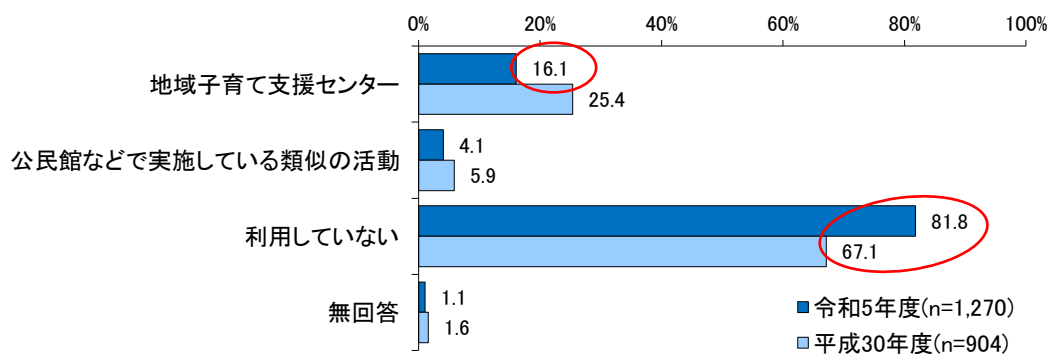
(小学生)



②子育て支援センターの利用状況・利用意向

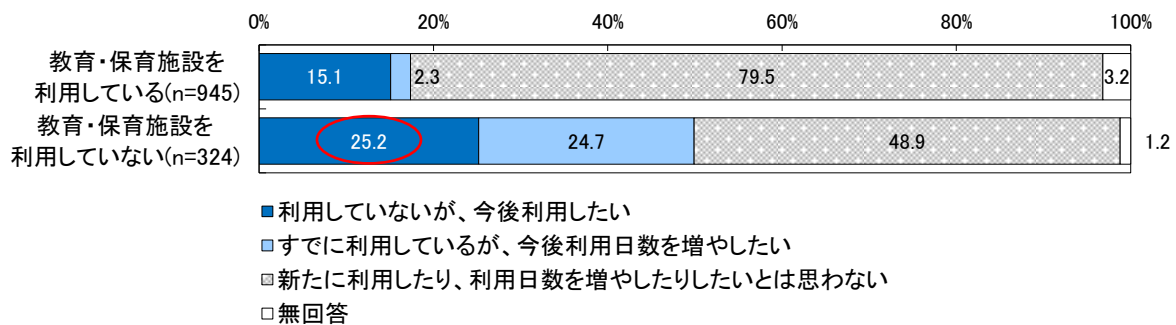
- 子育て支援センターを利用している割合が 16.1%であり、平成 30 年度調査と比較すると、「利用していない」と回答した割合は上昇しているが、教育・保育施設を利用している児童が上昇したこと等が要因として考えられる。

【地域子育て支援センター等の利用状況（未就学児童・前回調査結果との比較）】



- 地域子育て支援センター等の利用希望について、教育・保育施設を利用していない層では「利用していないが、今後利用したい」と回答した割合が25.2%となっている。

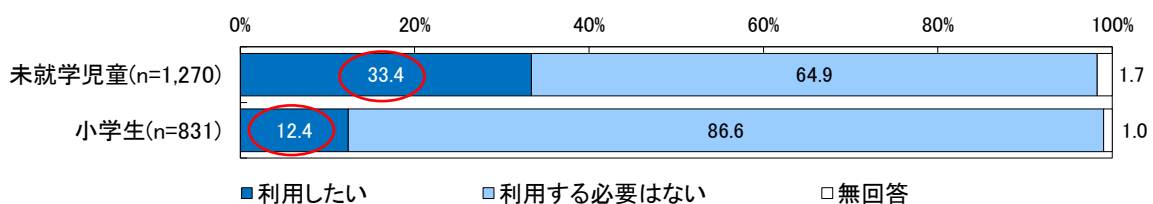
【地域子育て支援センター等の利用希望（未就学児童・教育・保育施設の利用状況別）】



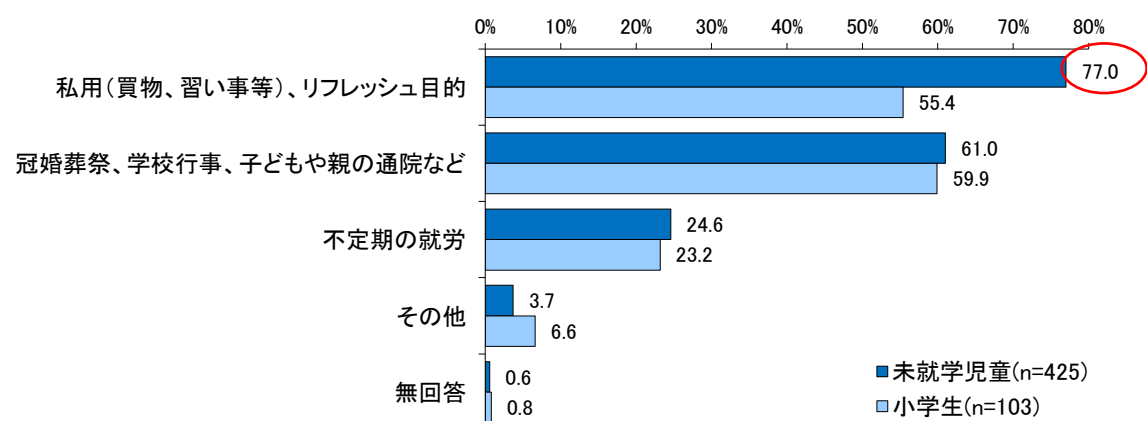
③不定期に子どもを預ける事業の利用希望

- 保護者の用事(病気・育児づかれ、仕事の都合など)のために、子どもを預ける事業を「利用したい」と回答した割合が未就学児童で33.4%、小学生で12.4%となっている。
- 利用する理由としては、未就学児童で「私用（買物、習い事等）、リフレッシュ目的」の割合が高くなっている。

【不定期に子どもを預ける事業の利用希望】



【不定期に子どもを預ける事業の利用目的】

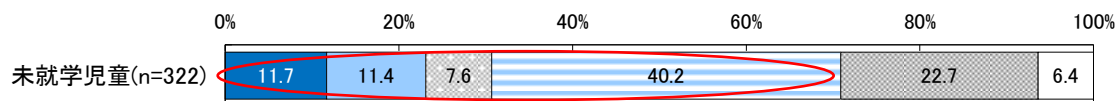


④「こども誰でも通園制度」の利用希望

(0～2歳の未就学児童で、平日の定期的な教育・保育施設を利用していない人)

- 「こども誰でも通園制度」の利用希望について、『利用したい』と回答した割合は70.9%となっており、「曜日や時間を固定せず、月10時間の範囲で自由に利用したい」と回答した割合が40.2%と最も高くなっている。

【「こども誰でも通園制度」の利用希望】

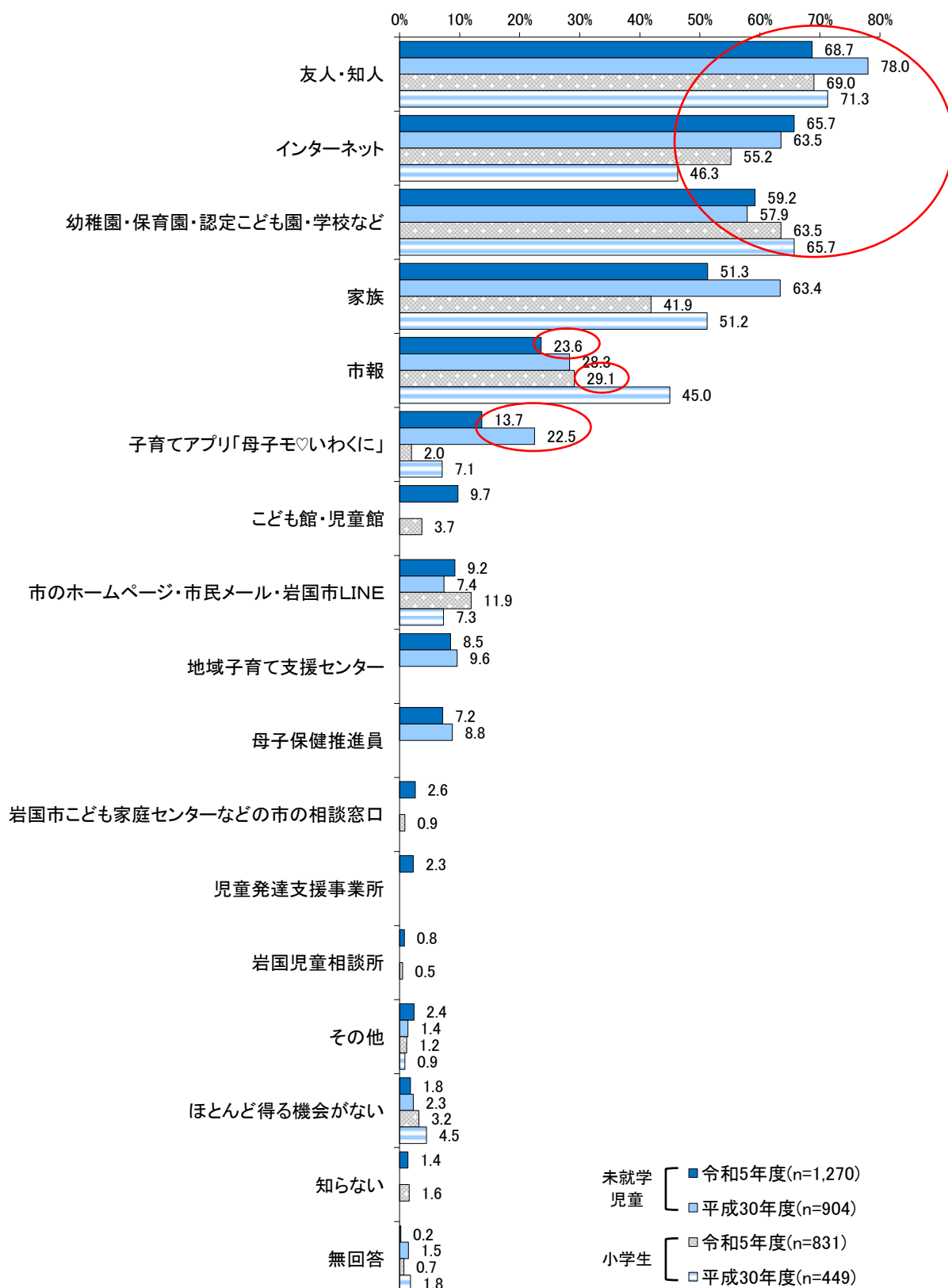


- 月1回利用したい
- 月2回定期的に利用したい
- 毎週1回定期的に利用したい
- 曜日や時間を固定せず、月10時間の範囲で自由に利用したい
- 利用したいと思わない
- 無回答

(7) 情報の入手先

- 未就学児童・小学生ともに、「友人・知人」、「インターネット」、「幼稚園・保育園・認定こども園・学校など」が高い割合となっている。
- 市の情報提供においては、「市報」の割合が最も高く2割台となっている。
- 平成30年度と比較すると、未就学児童で「子育てアプリ「母子モ♡いわくに」」と回答した割合が低下している。

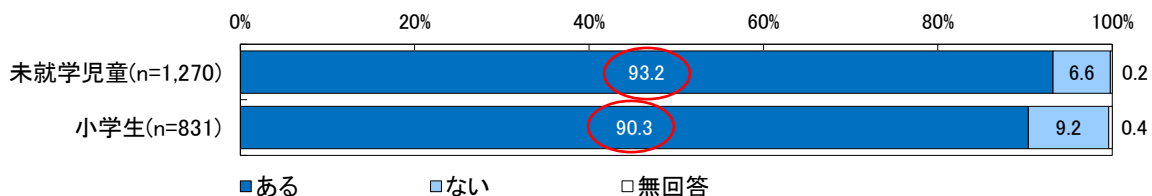
【子育てに関する情報の入手先（前回調査結果との比較）】



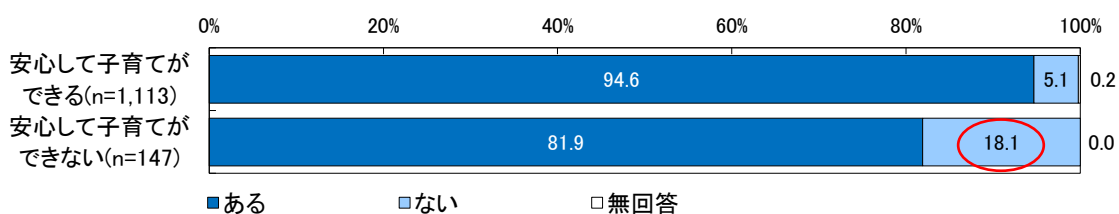
(8) 相談の状況

- 子育てに関する相談先の有無について、「ある」と回答した割合が未就学児童で 93.2%、小学生で 90.3%となっている。
- 岩国市の子育てのしやすさの評価別にみると、安心して子育てができない層では相談先が「ない」と回答した割合が約 2 割となっている。

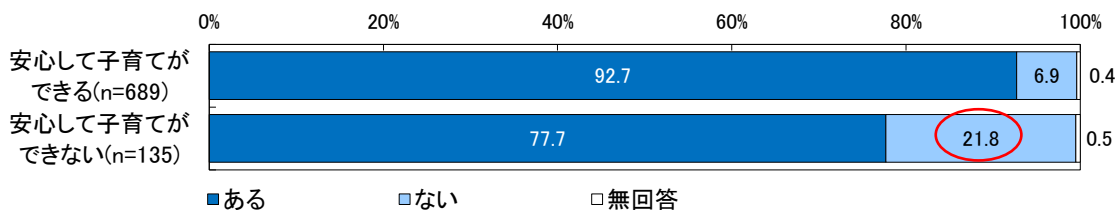
【子育てに関する相談先の有無】



【子育てに関する相談先の有無（未就学児童・岩国市の子育てのしやすさの評価別）】

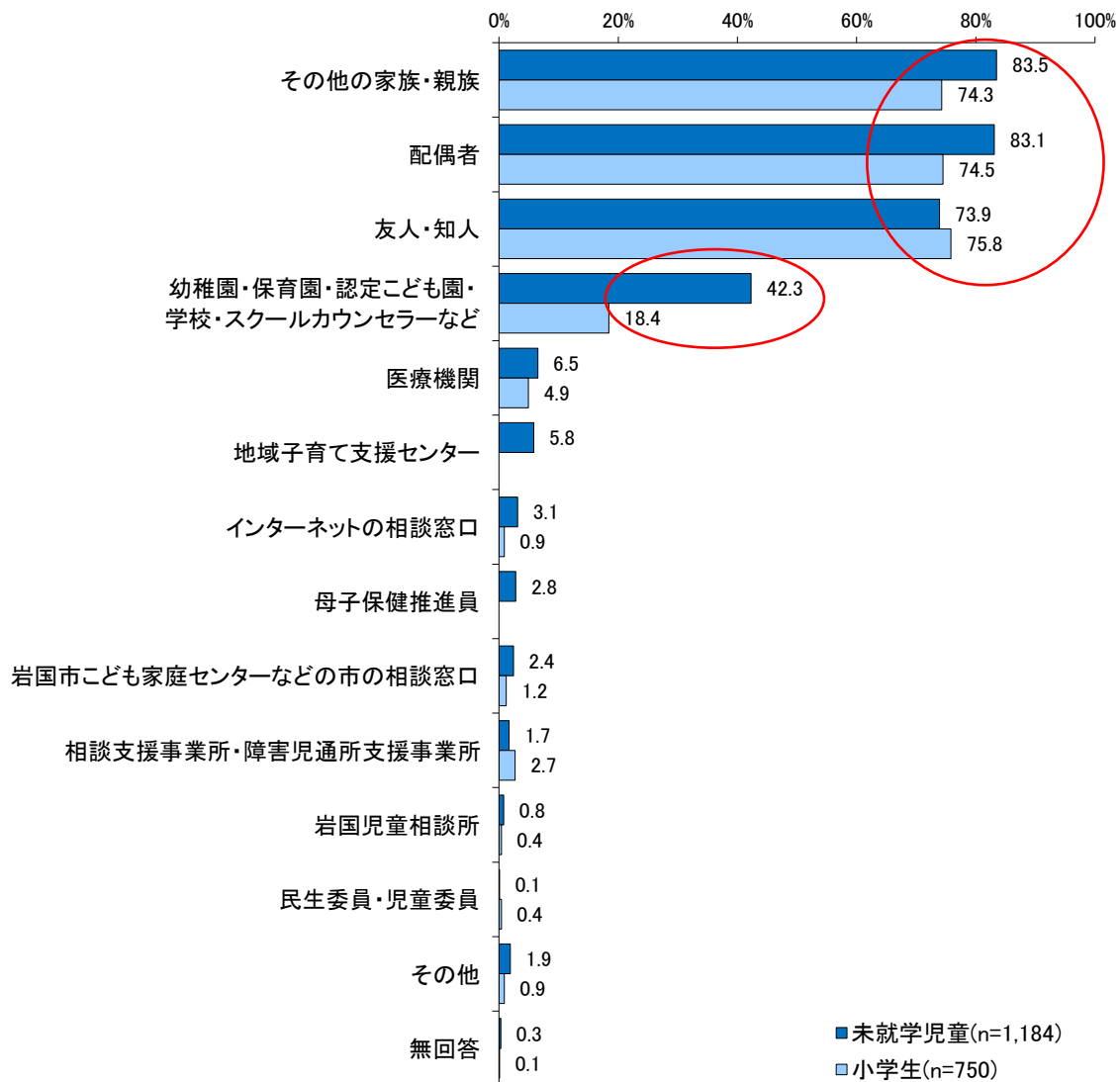


【子育てに関する相談先の有無（小学生・岩国市の子育てのしやすさの評価別）】



- 子育てに関する相談先について、未就学児童、小学生ともに「その他の家族・親族」、「配偶者」、「友人・知人」が上位となっている。
- 家族、友人等の身近な人以外では、「幼稚園・保育園・認定こども園・学校・スクールカウンセラーなど」が未就学児童で42.3%、小学生で18.4%となっている。

【子育てに関する相談先】

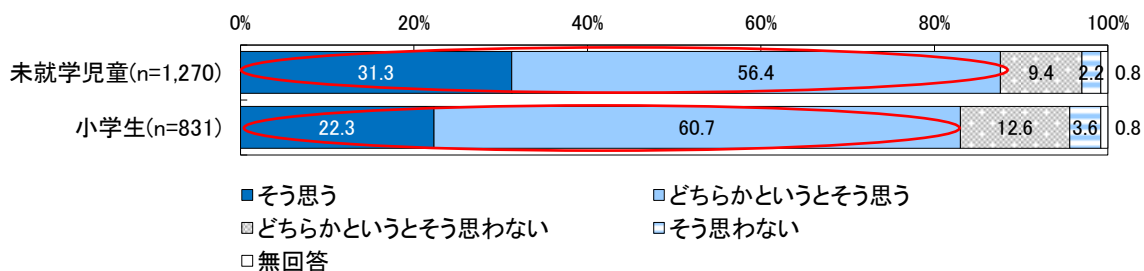


(9) 子育て全般について

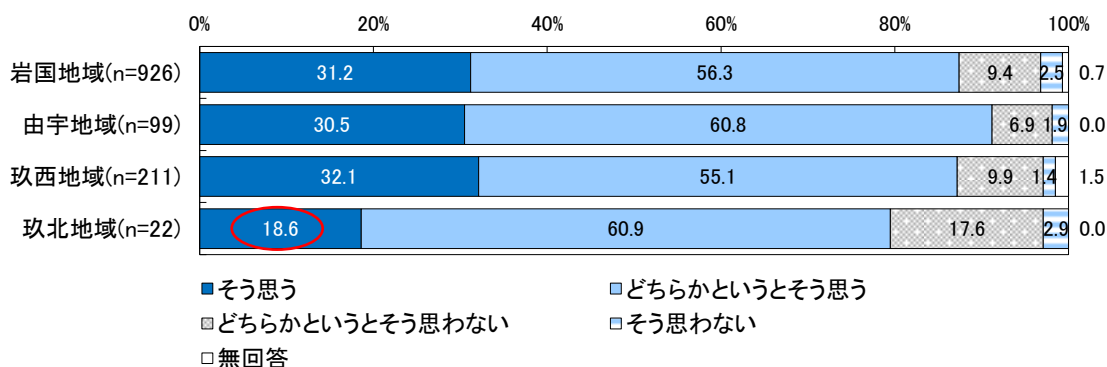
①岩国市の子育てのしやすさの評価

- 岩国市の子育てのしやすさの評価について、『安心して子育てができると思う』（「そう思う」＋「どちらかというと思う」）と回答した割合が未就学児童で87.7%、小学生で83.0%となっている。
- 居住地域別にみると、「そう思う」と回答した割合は、未就学児童、小学生ともに玖北地域で1割台となっている。

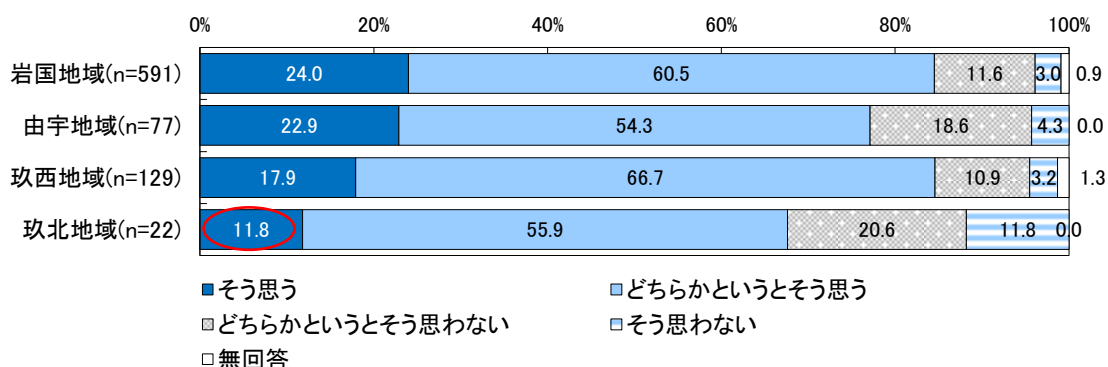
【岩国市の子育てのしやすさの評価】



【岩国市の子育てのしやすさの評価（未就学児童・居住地域別）】

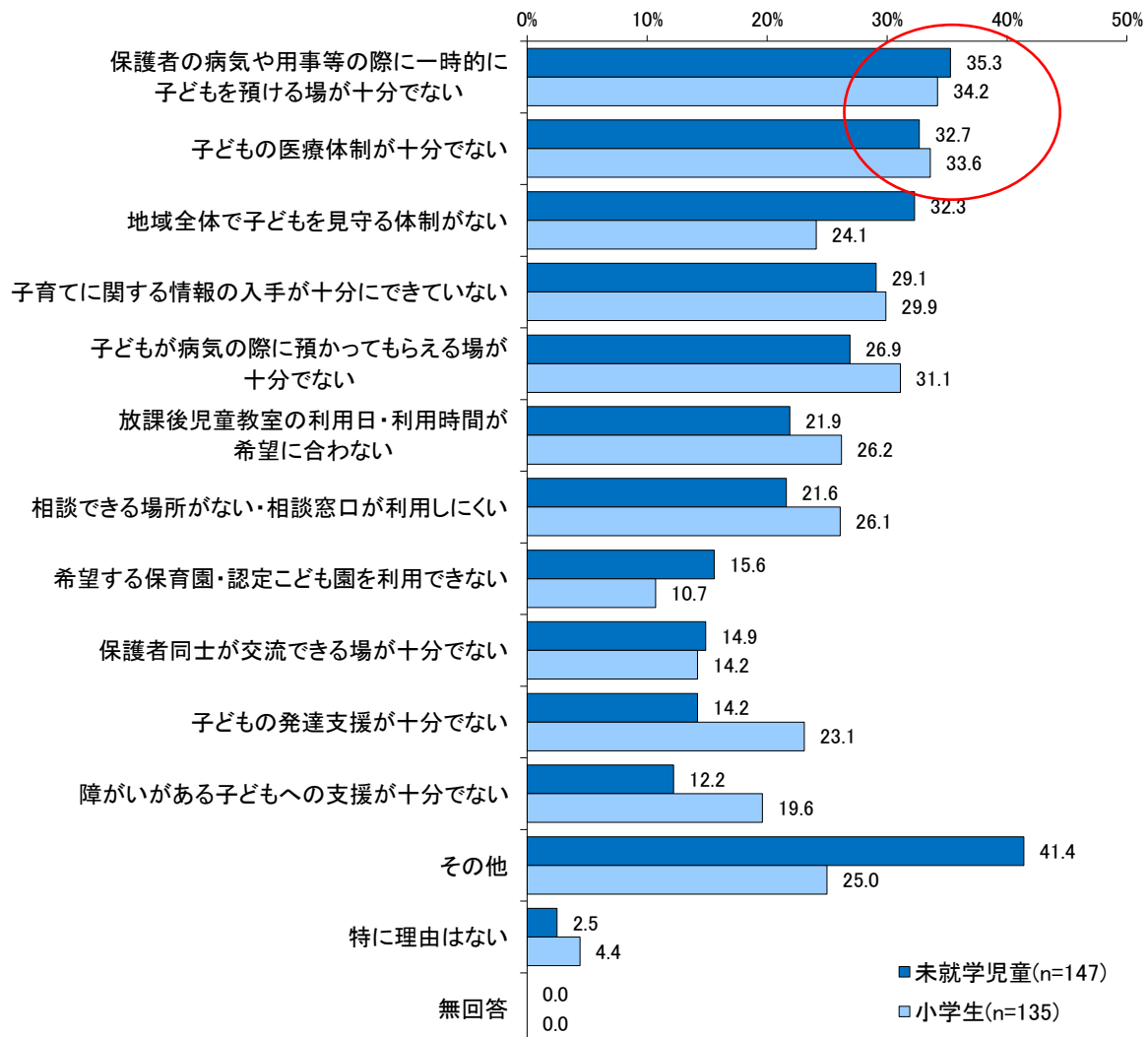


【岩国市の子育てのしやすさの評価（小学生・居住地域別）】



- 岩国市が、『安心して子育てができると思わない』理由として、未就学児童、小学生ともに、「保護者の病気や用事等の際に一時的に子どもを預ける場が十分でない」、「子どもの医療体制が十分でない」が上位となっている。

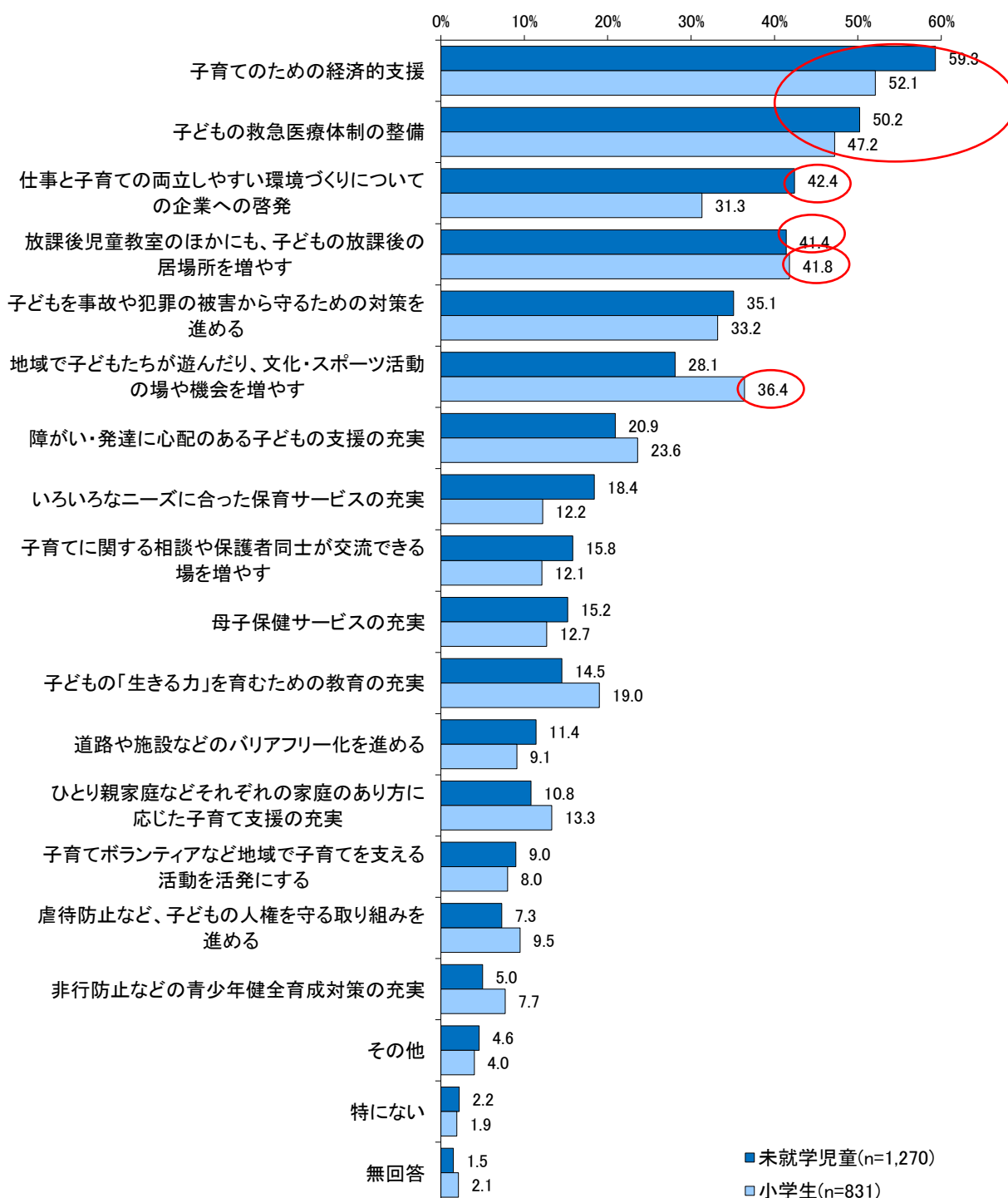
【岩国市が安心して子どもを産み育てることができるまちだと思わない理由】



②安心して子どもを産み育てるために市に期待すること

- 安心して子どもを産み育てるために市に期待することとして、未就学児童、小学生ともに、「子育てのための経済的支援」、「子どもの救急医療体制の整備」が上位2項目となっている。
- 未就学児童では、次いで「仕事と子育ての両立しやすい環境づくりについての企業への啓発」、「放課後児童教室のほかにも、子どもの放課後の居場所を増やす」となっている。
- 小学生では、次いで「放課後児童教室のほかにも、子どもの放課後の居場所を増やす」、「地域で子どもたちが遊んだり、文化・スポーツ活動の場や機会を増やす」となっている。

【安心して子どもを産み育てるために市に期待すること】



《検討すべき課題》

- 既存の情報提供手段の認知度、利用度が高くないことから、サービスを広く周知するとともに、今後も効果的な情報提供方法を検討し、充実を図ることが重要である。
- 親の急な用事や病気等の際の一時的な保育のニーズはあり、身近に子どもをみてもらえる人がいない家庭、みてもらうことが困難な家庭もあることから、保育園における一時保育だけでなく、ファミリー・サポート・センターや他のサービス等もあわせ、事業の充実を図るとともに利用しやすい体制が重要である。
- 子育てに関する不安や負担を感じている家庭を、身近な相談の場であるこども家庭センターや子育て支援センター等の支援機関につなぐ体制を整備することが重要である。
- 利用しやすい相談機関の体制づくりを進めるとともに、他の事業や地域の支援からつなげるなど、利用のきっかけづくりを広げることが重要である。
- 岩国市が『安心して子育てができると思う』と評価する世帯は高くなっているが、望む支援としては、「子育てのための経済的支援」、「子どもの救急医療体制の整備」が高くなっているため、今後も充実を図るとともに、確実に情報が伝わる環境づくりが重要である。
- 子どもの居場所や様々な経験ができる機会へのニーズも高いことから、地域と連携し、子どもが様々な経験ができる機会や、安心して過ごせる居場所の充実を図ることが重要である。